



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nssmc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5117-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	244,215	5.1	22,671	5.3	23,106	4.5	14,933	6.9
2017年3月期	232,473	6.3	21,540	11.8	22,117	14.2	13,964	25.0

(注) 包括利益 2018年3月期 20,522百万円 (4.3%) 2017年3月期 21,435百万円 (100.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	157.71		11.6	10.9	9.3
2017年3月期	149.48		12.6	11.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 16百万円 2017年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	224,349	141,528	60.8	1,441.29
2017年3月期	200,811	125,724	60.3	1,278.42

(参考) 自己資本 2018年3月期 136,473百万円 2017年3月期 121,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	13,138	6,145	5,926	46,682
2017年3月期	12,449	5,359	4,912	45,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		22.50		22.50	45.00	4,223	30.1	3.8
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	4,734	31.7	3.7
2019年3月期(予想)		27.50		27.50	55.00		33.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	1.2	10,700	6.2	11,000	5.0	7,200	9.6	76.04
通期	247,000	1.1	23,400	3.2	24,000	3.9	15,700	5.1	165.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	94,704,740 株	2017年3月期	105,998,240 株
2018年3月期	16,138 株	2017年3月期	11,308,612 株
2018年3月期	94,689,106 株	2017年3月期	93,421,921 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。また、サービスビジネスの強化、デジタルイノベーション領域のソリューション強化、新日鉄住金(株)のシステム業務統合対応及び働き方変革への取り組みなど当社の持続的な成長に向けた諸課題に取り組みました。

サービスビジネスの強化につきましては、「Oracle Cloud Managed Service Provider (MSP)」に基づくオラクルのクラウドサービスの提供とともに、SAP製品の運用保守サービスやクラウドサービスを提供するアウトソーシングパートナーとしての認定をドイツSAP社より取得するなど、当社のITアウトソーシングサービスの充実に取り組みました。またデータセンタービジネスにおいては旧世代のデータセンターの統廃合等体質強化に取り組みました。

デジタルイノベーション領域のソリューション強化につきましては、昨年10月に当社システム研究開発センター内に「AI研究開発センター」を設置し米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot(データロボット)」等お客様がAIや機械学習を効果的に業務に活用し課題解決や新しいサービス・価値創出を実現するためのソリューション展開を進めました。また生産/物流分野における安全で安定した操業を実現するためにIoTを活用したソリューションの展開を進めました。

新日鉄住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務統合につきましては、昨年4月にシステム基盤業務を当社に移管するとともに、アイエス情報システム(株)の従業員の当社グループへの移籍を完了し、全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。また、新日鉄住金(株)が日新製鋼(株)を子会社化したことに伴い、日新製鋼(株)の本社・各製造所及びグループ会社におけるシステム業務について、2020年4月からを目途に当社が受託することになりました。

全社的な取り組みを進めている働き方変革につきましては、社員一人一人が、より健康で意欲的に仕事に取り組める就業環境を構築するべく、本体、子会社の事業実態に応じた施策を検討・実行し、効率的な働き方の実現による総労働時間の削減及び有休取得の拡大に取り組みました。また、育児や介護と仕事の両立を支援するために、在宅勤務制度の拡充やサテライトオフィスの整備、情報システムにおけるモバイル活用の拡大等の業務環境整備に取り組みました。さらに退職手当制度の改定を行い従来退職時に支払うこととしていた退職手当財源の一部を確定拠出年金に移換し、社員が確定拠出年金制度のメリットを享受しつつライフプランにあわせた長期的な資産形成を行えるようにしました。

事業成長に対応した執務スペースの確保、働き方変革の推進並びに事業継続性(BCP)強化の観点から、2020年春を目途とした本社地区オフィスの整備実施を決定しました。従来の新川地区とともに虎ノ門地区に約21,000㎡のオフィスを確保し執務環境の刷新・改善を図るとともに、社員間のコミュニケーション強化、コラボレーションの促進等による効率的な働き方の実現に取り組んでまいります。あわせて新川地区と虎ノ門地区の2拠点化により、大規模自然災害の発生等による事業継続リスクへの対応力強化を進めていきます。

当連結会計年度の売上高は、244,215百万円と前連結会計年度(232,473百万円)と比べ11,742百万円の増収となりました。売上総利益は、増収及び売上高総利益率の改善により増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業体制強化や採用・教育関連費用の増加及び(株)ネットワークバリューコンポネツの子会社化等により増加しました。経常利益は、23,106百万円と前年同期(22,117百万円)と比べ988百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は161,074百万円と前連結会計年度(151,825百万円)と比べ9,249百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業、ネット・サービス、小売並びに旅行関連のシステム投資が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小し、その他の大手銀行における堅調なIT投資があったものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、中央官庁向けの大型プロダクト案件を受注、実行するとともに、通信キャリア向けが増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、83,141百万円と前連結会計年度(80,648百万円)と比べ2,493百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業が拡大するとともに、プロダクト販売が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鉄住金(株)向けにつきましては、システム統合(DAY2)の完了により、各製鐵所向けの開発案件が増加したものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末200,811百万円から23,538百万円増加し、224,349百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加7,701百万円、受取手形及び売掛金の増加5,688百万円、仕掛品の増加3,074百万円、差入保証金の増加2,846百万円、有価証券の増加2,000百万円、建物及び構築物(純額)の減少△2,250百万円であります。

②負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末75,086百万円から7,734百万円増加し、82,820百万円となりました。主な内訳は、固定負債のその他の増加7,039百万円、未払金の増加4,213百万円、固定負債の繰延税金負債の増加3,274百万円、前受金の増加2,940百万円、退職給付に係る負債の減少△11,109百万円であります。

なお、当社において2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。それに伴い、退職給付に係る負債が△12,465百万円減少し、流動負債の未払金が3,282百万円、固定負債のその他が6,565百万円それぞれ増加しております。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末125,724百万円から15,804百万円増加し、141,528百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益14,933百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,917百万円、配当金の支払4,497百万円であります。その結果、自己資本比率は60.8%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が16,444百万円、自己株式が17,393百万円それぞれ減少しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、46,682百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が2,117百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は1,099百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益21,564百万円、減価償却費4,147百万円、退職給付に係る負債の増加727百万円、受注損失引当金の増加919百万円、企業間信用△6,861百万円、たな卸資産の増加△534百万円、法人税等の支払△7,505百万円により12,449百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益23,120百万円、退職給付に係る負債の減少△11,109百万円、企業間信用△5,150百万円、その他流動負債の増加7,512百万円、その他6,585百万円、法人税等の支払△8,447百万円により13,138百万円となりました。

なお、当社において2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。それに伴い、当連結会計年度における退職給付に係る負債の減少△12,465百万円、その他流動負債の増加3,282百万円、その他6,565百万円が上記に含まれております。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△4,739百万円、投資有価証券の取得による支出△2,140百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円により△5,359百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,987百万円、投資有価証券の取得による支出△3,033百万円、投資有価証券の売却による収入3,651百万円、差入保証金の差入による支出△2,864百万円により△6,145百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払△4,069百万円、リース債務の返済による支出△629百万円により△4,912百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払△4,497百万円、リース債務の返済による支出△1,077百万円により△5,926百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鉄住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鉄住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は43,691百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	59.8%	56.3%	57.3%	60.3%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	76.2%	103.6%	116.9%	113.5%	128.3%

(注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、IT投資需要が旺盛な産業、流通・サービス分野の拡大、新日鉄住金(株)の2020年中期経営計画に基づく新日鉄住金グループの高度IT活用への対応並びに顧客ニーズの高いネットワークセキュリティやITアウトソーシングサービスの拡販等により、引き続き事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高247,000百万円、連結経常利益24,000百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(2018年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定どおり1株につき25円の配当を実施したいと考えています。2017年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき25円を実施しており、年間合計では50円の配当を実施することとなります。これは、前期(2016年度)と比較して5円の増額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき55円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社20社（連結子会社19社、非連結子会社1社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（2018年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鉄住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS S L C サービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネッツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄住金軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

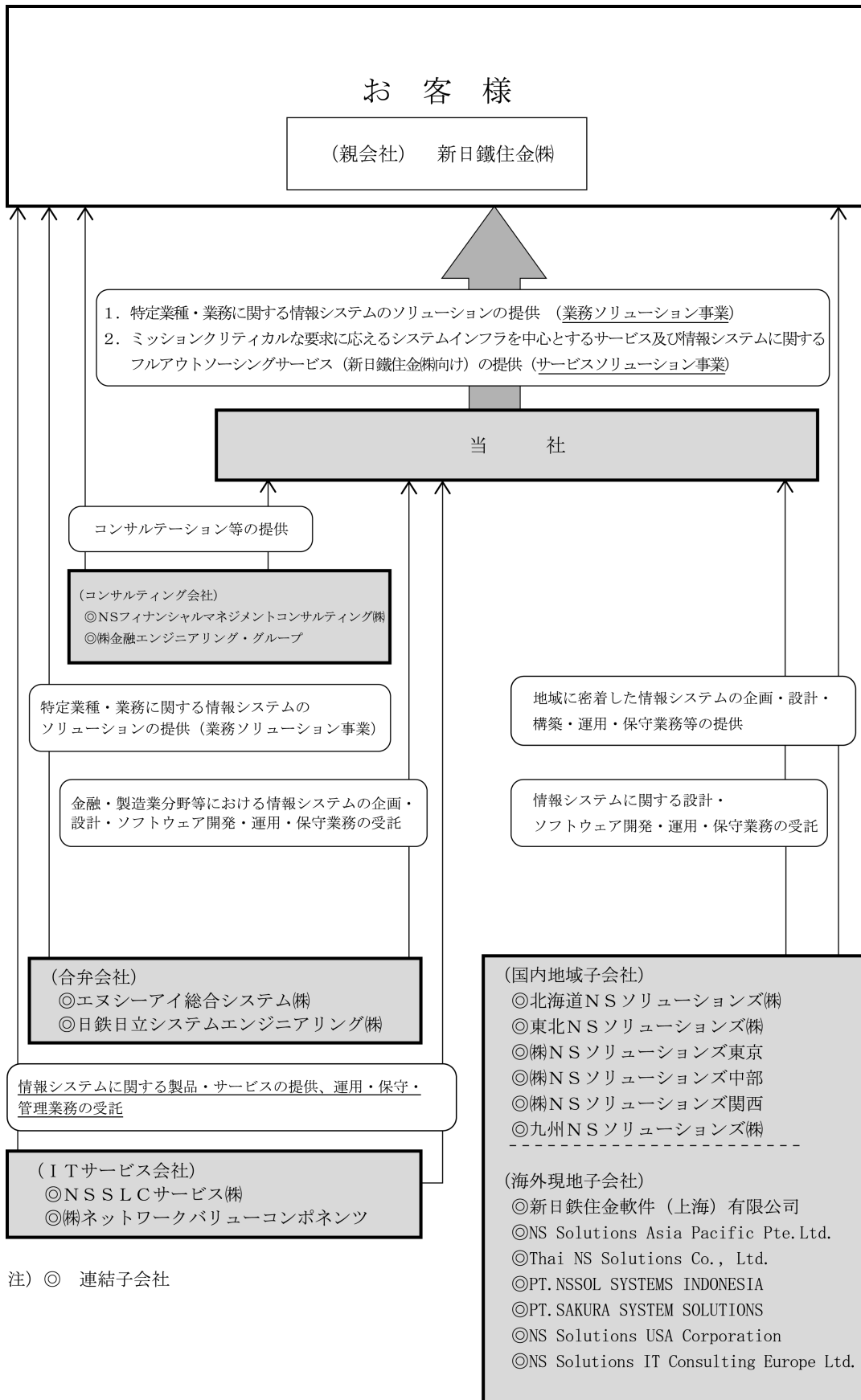
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

株式会社北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業(株)

- 注1) アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- 注2) PALSYS Software Co., Ltdは、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
- 注3) 株式会社北海道高度情報技術センターは、本年2月に解散を決議し、現在清算中です。



注) ◎ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長
 新日鉄住金ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューション開発を企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（新日鉄住金(株)向け）の提供

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化しています。こうした中、ユーザー企業は、自社の競争力を高めるITソリューションにシステム投資や自社IT人材を集中的に投資するとともに、システム基盤の構築案件等についてはアウトソーシングによるPDCA管理とする傾向が顕在化してきております。また、ITを活用した業務革新やグローバル対応とともに、ワークスタイル変革やセキュリティ対策の強化が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムライフサイクル（企画、開発、運用・保守）にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野へ経営資源を優先的に投入し、先見的なソリューションの企画や新しいビジネスモデルの創造等により事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得を通じて競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と収益性向上及び資産・資本の効率性向上を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

（構造的事業成長の持続）

お客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。本体、子会社が一体となった開発実行体制をさらに拡充するとともに、ソリューションの深化・創出に取り組み、ITを通じてお客様の経営課題に対する課題解決策を提供してまいります。

ITがお客様の事業成長のために益々重要になっていることから、お客様の事業成長に直結するIT活用をお客様とともに検討・構築する価値共創型のビジネスモデルを志向し、お客様の価値向上に直接貢献するITパートナーを目指してまいります。またIT技術の急速な進歩に伴い企業がIT人材を確保することが困難になっておりシステムの維持・運用業務等のアウトソーシング化を進めIT人材を事業成長に資する戦略企画業務にシフトすることが喫緊の課題となっていることから、これら課題に対応するITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」の競争力強化に取り組みます。

新日鉄住金(株)のシステム対応につきましては、新日鉄住金グループが目指す安全かつ競争力のある製造現場、安定生産、品質の向上及び業務の高度化を実現するために、新日鉄住金グループにおける高度IT活用を支援してまいります。また、日新製鋼(株)のシステム業務受託については、システム業務の移管について2020年4月を目途として各種施策に取り組んでまいります。

新たなビジネスモデル創出につきましては、IoTを用いた大規模プラントやプロセス生産現場における安全で安定した操業を支援するソリューションや大規模操業データ等をリアルタイムに収集するIT基盤「IoXプラットフォーム」の提供及びAI技術を活用した機械学習プラットフォーム「DataRobot（データロボット）」等に取り組んでまいります。

グローバル対応につきましては、引き続き現地での採用拡大と教育の充実並びに各海外子会社のプロジェクト実行力強化を図るとともに、各事業部と海外子会社が連携して現地システム案件の受注力強化を図ります。

(成長を支える事業基盤の強化)

働き方変革につきましては、わが国における労働人口の減少と人材流動化の進展に的確に対応していくことが、当社の競争力、成長力の維持・強化に直結するとの認識のもと、引き続き働きやすく働きがいのある会社、魅力ある会社づくりに取り組んでまいります。従来から取り組んでいる総労働時間削減や有休取得の拡大並びに育児や介護との両立などワークライフバランスを支援する諸施策は着実に成果を上げており、引き続き定着を図ってまいります。また本社地区オフィス整備の推進等を通じて働く環境の高度化・効率化を実現する諸施策をさらに発展させてまいります。さらに、事業成長を続けるためには多様な人材の活用が不可欠であることから、社員一人一人の事情や働き方に対する価値観に対応した多様な働き方の実現に取り組んでまいります。これらの取り組みを推進することにより、当社の事業成長の源泉である優れた人材の獲得を図ってまいります。

事業成長を支える重要な柱である情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティに関するリスクマネジメントを引き続き強化してまいります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態に応じてプロジェクトリスクに関するモニタリングを強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスリスクにつきましては、企画段階でのリスク洗い出しと対策を徹底するとともに、提供しているサービスがお客様の業務遂行上重要な役割を担っていることから、実行中サービスのリスクモニタリングを強化し、発生した障害の解析と迅速な対策実施を図ります。また重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めます。情報セキュリティにつきましては、ウィルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム面での対策に加え、規程やガイドラインに基づく予防保全施策を徹底するとともに、e-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上を更に推し進めてまいります。

大規模な地震の発生等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めます。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)の活用による国内外での分散開発体制の拡大など、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。なお、2020年春を目途とする本社地区のオフィス整備においては、従来の新川地区と新たに虎ノ門地区に立地する高規格ビルにオフィスを整備し、2拠点体制による災害発生時の事業継続リスクへの対応力強化に取り組んでまいります。

(経営体制の充実)

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き取締役会実効性評価により抽出した課題等に基づく取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの適用について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,198
預け金	43,103	43,691
受取手形及び売掛金	51,187	56,876
有価証券	—	2,000
仕掛品	※4 21,423	※4 24,498
原材料及び貯蔵品	49	32
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	3,903	4,654
その他	1,990	1,829
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	136,493	148,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,463	8,213
工具、器具及び備品（純額）	5,880	6,688
土地	※3 2,778	※3 2,543
リース資産（純額）	962	2,380
建設仮勘定	210	540
その他	2	1
有形固定資産合計	※1 20,298	※1 20,368
無形固定資産		
ソフトウェア	2,392	2,217
のれん	4,826	4,320
その他	15	1,174
無形固定資産合計	7,234	7,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 30,992	※2 38,693
繰延税金資産	1,376	1,598
差入保証金	3,914	6,760
その他	546	502
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	36,784	47,510
固定資産合計	64,317	75,592
資産合計	200,811	224,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,985	18,500
リース債務	100	1,066
未払金	6,394	10,607
未払法人税等	4,763	3,573
前受金	13,782	16,722
賞与引当金	7,957	8,484
受注損失引当金	※4 1,059	※4 115
プログラム補修引当金	235	218
事業撤退損失引当金	331	121
その他	588	696
流動負債合計	53,198	60,109
固定負債		
リース債務	760	2,611
役員退職慰労引当金	136	141
事業撤退損失引当金	238	—
退職給付に係る負債	19,650	8,541
繰延税金負債	1,013	4,287
その他	89	7,128
固定負債合計	21,887	22,711
負債合計	75,086	82,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	100,530	93,244
自己株式	△17,416	△25
株主資本合計	106,966	116,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	20,203
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 —
為替換算調整勘定	77	147
その他の包括利益累計額合計	14,086	20,351
非支配株主持分	4,671	5,055
純資産合計	125,724	141,528
負債純資産合計	200,811	224,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	232,473	244,215
売上原価	※2, ※3, ※4 186,013	※2, ※3, ※4 195,158
売上総利益	46,459	49,057
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,919	※1, ※2 26,386
営業利益	21,540	22,671
営業外収益		
受取利息	133	146
受取配当金	276	483
持分法による投資利益	36	16
解約違約金収入	143	26
事業撤退損失引当金戻入益	—	106
その他	201	156
営業外収益合計	790	935
営業外費用		
支払利息	27	12
固定資産除却損	25	35
為替差損	43	37
減損損失	58	—
損害賠償金	—	305
その他	58	109
営業外費用合計	213	499
経常利益	22,117	23,106
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,254
特別利益合計	—	3,254
特別損失		
減損損失	—	※5 2,575
退職給付制度終了損	—	665
事業撤退損失引当金繰入額	552	—
特別損失合計	552	3,241
税金等調整前当期純利益	21,564	23,120
法人税、住民税及び事業税	7,954	7,456
法人税等調整額	△932	130
法人税等合計	7,022	7,587
当期純利益	14,542	15,533
非支配株主に帰属する当期純利益	578	600
親会社株主に帰属する当期純利益	13,964	14,933

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	14,542	15,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,989	4,917
為替換算調整勘定	△97	71
その他の包括利益合計	※1 6,892	※1 4,989
包括利益	21,435	20,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,860	19,921
非支配株主に係る包括利益	574	601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	90,634	△20,006	93,531
当期変動額					
剰余金の配当			△4,069		△4,069
親会社株主に帰属する当期純利益			13,964		13,964
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株式交換による増加		949		2,592	3,542
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	949	9,895	2,590	13,435
当期末残高	12,952	10,899	100,530	△17,416	106,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,296	△1,276	170	7,190	4,290	105,012
当期変動額						
剰余金の配当						△4,069
親会社株主に帰属する当期純利益						13,964
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						3,542
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,989	—	△93	6,895	380	7,276
当期変動額合計	6,989	—	△93	6,895	380	20,712
当期末残高	15,286	△1,276	77	14,086	4,671	125,724

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	10,899	100,530	△17,416	106,966
当期変動額					
剰余金の配当			△4,497		△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益			14,933		14,933
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△17,393		17,393	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,444	△16,444		—
株式交換による増加					—
土地再評価差額金の取崩			△1,276		△1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△949	△7,285	17,390	9,155
当期末残高	12,952	9,950	93,244	△25	116,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,286	△1,276	77	14,086	4,671	125,724
当期変動額						
剰余金の配当						△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益						14,933
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						—
土地再評価差額金の取崩						△1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,917	1,276	70	6,264	383	6,648
当期変動額合計	4,917	1,276	70	6,264	383	15,804
当期末残高	20,203	—	147	20,351	5,055	141,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,564	23,120
減価償却費	4,147	4,607
減損損失	58	2,575
のれん償却額	260	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	323	527
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	727	△11,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	919	△943
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	452	△448
その他の引当金の増減額 (△は減少)	26	△16
受取利息及び受取配当金	△409	△629
支払利息	27	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,254
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△16
固定資産除却損	25	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,010	△5,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△534	△3,049
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△401	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,148	495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△580	7,512
その他	△127	6,585
小計	19,572	20,972
利息及び配当金の受取額	409	626
利息の支払額	△27	△12
法人税等の支払額	△7,505	△8,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,449	13,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△207
定期預金の払戻による収入	—	207
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,739	△3,987
投資有価証券の取得による支出	△2,140	△3,033
投資有価証券の売却による収入	—	3,651
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
非連結子会社株式の取得による支出	△291	—
差入保証金の差入による支出	△170	△2,864
差入保証金の回収による収入	76	20
その他	100	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,359	△6,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△4,069	△4,497
非支配株主への配当金の支払額	△193	△217
リース債務の返済による支出	△629	△1,077
その他	△18	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,912	△5,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,117	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	43,133	45,582
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※2 332	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,582	※1 46,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 19社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NSSLCサービス(株)
(株)ネットワークバリューコンポネンツ
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄住金軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

③ 非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称
(株)北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件(上海)有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ605百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は、2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う影響額については「注記事項(退職給付関係)」を参照ください。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	23,968百万円	24,839百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	312百万円	320百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(1950年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	△181百万円	－百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	435百万円	76百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び手当	8,703百万円	9,452百万円
賞与引当金繰入額	1,430百万円	1,497百万円
退職給付費用	512百万円	508百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	30百万円
減価償却費	137百万円	121百万円
のれん償却額	260百万円	465百万円
業務委託費	2,827百万円	2,964百万円
営業支援費	3,531百万円	3,956百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,801百万円	1,618百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,049百万円	115百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	405百万円	503百万円

※5 減損損失

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物、土地	東京都板橋区 等

(2)資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業部単位とし、データセンターについては重要な一部のデータセンターを事業部から切り出してグルーピングしております。

(減損会計における資産グルーピング方法の変更)

従来、当社における管理会計上の区分及び資産のグルーピングは、「主として事業部単位」としておりましたが、データセンターの役割が変化しており、個々のデータセンター単位で管理を行うことがより経済実態を把握でき、かつ当社の資産においてデータセンターの占める割合が高いため、管理会計上の区分を、個々のデータセンターを事業部から切り出した単位に変更しております。それに伴い、第3四半期連結会計期間から、資産のグルーピングについて重要な一部のデータセンターを事業部から切り出す方法へ変更しております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

一部のデータセンターの資産について、今後の収益見通しを評価した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(5)減損損失の金額

減損処理額2,446百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2,211百万円
土地	234百万円
計	2,446百万円

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,129百万円	10,310百万円
組替調整額	△54百万円	△3,223百万円
税効果調整前	10,074百万円	7,087百万円
税効果額	△3,085百万円	△2,170百万円
その他有価証券評価差額金	6,989百万円	4,917百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△97百万円	78百万円
組替調整額	－百万円	△6百万円
税効果調整前	△97百万円	71百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△97百万円	71百万円
その他の包括利益合計	6,892百万円	4,989百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	105,998,240	—	—	105,998,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,991,324	902	1,683,614	11,308,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 902株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,683,596株

単元未満株式の売却による減少 18株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	2016年3月31日	2016年6月1日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,130	22.50	2017年3月31日	2017年6月1日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	105,998,240	—	11,293,500	94,704,740

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,293,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,308,612	1,098	11,293,572	16,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,098株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,293,500株
単元未満株式の売却による減少 72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,367	25.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	2,857百万円	3,198百万円
預け金勘定	43,103百万円	43,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194百万円	△207百万円
負の現金同等物としての当座借越	△183百万円	—百万円
現金及び現金同等物	45,582百万円	46,682百万円

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式交換により新たに(株)ネットワークバリューコンポネンツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	320百万円
のれん	3,003百万円
流動負債	△808百万円
固定負債	△89百万円
支配獲得時までの取得価額	△60百万円
段階取得による差益	△54百万円
追加取得株式の取得価額	3,542百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	332百万円
株式交換による当社の発行価額(自己株式交付額)	△3,542百万円
差引:株式交換による現金及び現金同等物の増加額	332百万円

3 重要な非資金取引の内容

(1)株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	2,592百万円	—百万円
株式交換による資本剰余金増加額	949百万円	—百万円

(2)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	27百万円	3,602百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	29百万円	3,890百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	1,746百万円	1,338百万円
1年超	2,679百万円	13,985百万円
合計	4,425百万円	15,324百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	22百万円	8百万円
1年超	8百万円	－百万円
合計	31百万円	8百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,857	2,857	—
(2) 預け金	43,103	43,103	—
(3) 受取手形及び売掛金	51,187	51,187	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,000	3,986	△13
② その他有価証券	26,237	26,237	—
資産計	139,385	139,371	△13
(6) 支払手形及び買掛金	17,985	17,985	—
(7) 未払金	6,394	6,394	—
(8) 未払法人税等	4,763	4,763	—
(9) リース債務(*)	471	523	51
負債計	29,615	29,667	51

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 389百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	591
投資事業有限責任組合	163
差入保証金	3,914

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,857	—
預け金	43,103	—
受取手形及び売掛金	51,187	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	100	96	70	67	58	467

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,198	3,198	—
(2) 預け金	43,691	43,691	—
(3) 受取手形及び売掛金	56,876	56,876	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	7,000	6,989	△10
② その他有価証券	32,950	32,950	—
資産計	155,716	155,705	△10
(6) 支払手形及び買掛金	18,500	18,500	—
(7) 未払金	10,607	10,607	—
(8) 未払法人税等	3,573	3,573	—
(9) リース債務(*)	3,346	3,389	43
負債計	36,028	36,072	43

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務332百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	566
投資事業有限責任組合	176
差入保証金	6,760

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,198	—
預け金	43,691	—
受取手形及び売掛金	56,876	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	2,000	5,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,066	1,041	1,038	61	60	409

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	4,000	3,986	△13
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	4,000	3,986	△13

2 その他有価証券(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,237	4,196	22,040
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,237	4,196	22,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	26,237	4,196	22,040

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:591百万円及び163百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	7,000	6,989	△10
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	7,000	6,989	△10

2 その他有価証券(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	32,950	3,806	29,143
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	32,950	3,806	29,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	32,950	3,806	29,143

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：566百万円及び176百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,651	3,254	—
証券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,651	3,254	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、2016年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散致しました。これに伴い、後続制度として日本ITソフトウェア企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しております。

(退職給付制度の改定)

当社は、2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度の特別損失に退職給付制度終了損として665百万円計上しております。

なお、上記の制度移行に伴う確定拠出年金制度への移換額は13,131百万円であり、未移換額について流動負債の「未払金」に3,282百万円、固定負債の「その他」に6,565百万円それぞれ計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,357	18,192
勤務費用	1,410	1,448
利息費用	11	35
数理計算上の差異の発生額	△ 255	△ 367
退職給付の支払額	△ 732	△ 636
過去勤務費用の発生額	—	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	401	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△12,465
転籍による承継	—	371
その他	△0	△0
退職給付債務の期末残高	18,192	6,578

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,565	1,458
退職給付費用	257	252
退職給付の支払額	△82	△94
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△282	—
転籍による承継	—	347
その他	—	0
退職給付に係る負債の期末残高	1,458	1,963

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	19,650	8,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,650	8,541
退職給付に係る負債	19,650	8,541
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,650	8,541

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,410	1,448
利息費用	11	35
数理計算上の差異の費用処理額	△ 255	△ 367
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	257	252
簡便法から原則法への変更による費用処理額	119	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,543	1,368
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	665

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として0.19%	主として0.44%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度632百万円、当連結会計年度682百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度26百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 関東ITソフトウェア厚生年金基金

①制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
年金資産の額	297,648	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	262,551	—
差引額	35,097	—

②制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.16% (2016年3月31日現在)

(2) 日本ITソフトウェア企業年金基金

①制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
年金資産の額	—	27,094
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	—	26,532
差引額	—	562

②制度全体に占める当社グループの加入人数割合

当連結会計年度 0.35% (2017年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	6,070百万円	2,602百万円
賞与引当金	2,531百万円	2,688百万円
ソフトウェア費用	703百万円	584百万円
未払事業税	333百万円	319百万円
連結会社間内部利益消去	167百万円	272百万円
投資有価証券評価損	175百万円	174百万円
減損損失	59百万円	813百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	－百万円	3,015百万円
その他	1,358百万円	1,007百万円
繰延税金資産小計	11,398百万円	11,478百万円
評価性引当額	△383百万円	△442百万円
繰延税金資産合計	11,014百万円	11,035百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△6,746百万円	△8,916百万円
その他	△1百万円	△153百万円
繰延税金負債合計	△6,748百万円	△9,069百万円
繰延税金資産の純額	4,266百万円	1,965百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,903百万円	4,654百万円
固定資産－繰延税金資産	1,376百万円	1,598百万円
固定負債－繰延税金負債	1,013百万円	4,287百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん償却	0.4%	0.6%
法人税等特別控除等	△0.5%	△0.5%
評価性引当額	0.1%	0.3%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	32.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2017年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	151,825	80,648	232,473

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	47,461

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	161,074	83,141	244,215

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	45,658

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は58百万円となっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,575百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は260百万円、未償却残高は4,826百万円となっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は4,320百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (61.32)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	45,352	売掛金	3,845
									前受金	6,801
							資金の預入	66,400	預け金	43,103
							資金の戻入	64,200		
							受取利息	78		
受取利息	34	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社 (東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (61.31)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	43,877	売掛金	4,405
									前受金	9,174
							資金の預入	72,000	預け金	43,691
							資金の戻入	71,500		
							受取利息	88		
受取利息	34	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,278円42銭	1,441円29銭

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	149円48銭	157円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,964	14,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	13,964	14,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,421,921	94,689,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	154,010	△3.5%
サービスソリューション事業	93,279	26.7%
合計	247,290	6.0%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	158,202	△7.0%	69,876	△3.9%
サービスソリューション事業	89,715	8.3%	51,203	14.7%
合計	247,918	△2.0%	121,079	3.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	161,074	6.1%
サービスソリューション事業	83,141	3.1%
合計	244,215	5.1%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日鉄住金(株)	47,461	20.4	45,658	18.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。